

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月1日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 平岡 正司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員管理本部長 菅 秀章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員管理本部長 菅 秀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (百万円)	14,798	19,197	20,354
経常利益 (百万円)	1,937	2,758	2,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,286	1,931	1,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,417	2,329	1,962
純資産 (百万円)	26,586	28,720	27,130
総資産 (百万円)	32,700	35,822	33,415
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	252.25	378.93	347.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	80.2	81.2

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	95.09	179.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

- ん。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首
から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等につい
ては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、ウクライナ情勢の悪化、長期化に起因する資源、エネルギー価格の高止まり、物価上昇圧力に対する各国における政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策継続等による成長鈍化により、世界経済の回復ペースが大幅に減速し、経済成長の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響につきましては、2020年12月期の後半より一部の用途向けヨウ素の需要に影響が出ましたが、前連結会計年度の上半期の後半以降、需要は回復しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比43億9千9百万円（29.7%）増の191億9千7百万円、損益面では、営業利益は同8億4千4百万円（43.2%）増の27億9千8百万円となりました。また、経常利益は同8億2千万円（42.3%）増の27億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6億4千5百万円（50.2%）増の19億3千1百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔ヨウ素及び天然ガス事業〕

ヨウ素及び天然ガス事業では、前述のとおり新型コロナウイルス感染拡大による一部用途向けヨウ素の需要への影響は無くなり、ヨウ素製品の販売数量が堅調に推移したこと、またヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したこと、加えて為替相場が前年同期よりも大幅な円安になったことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても、上記要因により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比22億1千2百万円（18.9%）増の139億4千8百万円、営業利益は同5億3千2百万円（30.2%）増の22億9千7百万円となりました。

〔金属化合物事業〕

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移するとともに、金属相場が上昇したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても、上記要因により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比21億8千6百万円（71.4%）増の52億4千9百万円、営業利益は同3億1千1百万円（164.9%）増の5億1百万円となりました。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24億7百万円増加の358億2千2百万円となりました。これは主に、売掛金及び棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して8億1千7百万円増加の71億1百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して15億8千9百万円増加の287億2千万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前連結会計年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4)経営目標」に記載のとおり、翌連結会計年度以降の経営目標については、積極的な設備投資が継続する状況も踏まえ、今後の取締役会で議論を行う予定としておりましたが、2022年度以降の経営目標につきまして、中期計画の積極的投資継続を踏まえ、キャッシュ・フローをより重視し、E B I T D Aを新たな経営目標に採用するとともに、資本効率の指標としてR O E（自己資本利益率）を継続採用し、以下のとおり設定いたしました。

- ・ E B I T D A額は、40億円超
- ・ R O E（自己資本利益率）は、6 %超

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2億7百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,135	5,135,135	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	5,135,135	5,135,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,135,135	-	3,599	-	3,931

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,063,300	50,633	同上
単元未満株式(注)	普通株式 34,835	-	同上
発行済株式総数	5,135,135	-	-
総株主の議決権	-	50,633	-

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	37,000	-	37,000	0.72
計	-	37,000	-	37,000	0.72

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が40株増加し、2022年9月30日現在の自己保有株式数は37,102株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276	2,641
売掛金	5,255	7,157
有価証券	4,000	3,000
商品及び製品	1,893	2,843
仕掛品	478	603
原材料及び貯蔵品	1,575	1,490
短期貸付金	2,794	1,895
その他	88	184
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,360	19,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,485	4,714
機械装置及び運搬具（純額）	5,159	6,691
土地	1,846	1,851
建設仮勘定	2,161	1,283
その他（純額）	256	245
有形固定資産合計	13,910	14,786
無形固定資産		
その他	519	600
無形固定資産合計	519	600
投資その他の資産		
繰延税金資産	495	495
その他	128	126
投資その他の資産合計	624	621
固定資産合計	15,054	16,007
資産合計	33,415	35,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,246	2,728
短期借入金	600	600
未払金	917	891
未払法人税等	373	479
賞与引当金	145	290
役員賞与引当金	10	9
その他	323	336
流動負債合計	4,615	5,335
固定負債		
退職給付に係る負債	1,024	1,089
環境対策引当金	376	376
資産除去債務	246	276
その他	20	23
固定負債合計	1,668	1,766
負債合計	6,284	7,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	19,769	20,962
自己株式	123	123
株主資本合計	27,177	28,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	54	341
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	47	350
純資産合計	27,130	28,720
負債純資産合計	33,415	35,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,798	19,197
売上原価	11,539	14,975
売上総利益	3,259	4,222
販売費及び一般管理費	1,305	1,423
営業利益	1,953	2,798
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	5	4
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	43
営業外費用合計	21	44
経常利益	1,937	2,758
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	58	45
その他	0	1
特別損失合計	58	47
税金等調整前四半期純利益	1,879	2,714
法人税等	593	782
四半期純利益	1,286	1,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,286	1,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,286	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	113	396
退職給付に係る調整額	17	1
その他の包括利益合計	131	397
四半期包括利益	1,417	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	1,091百万円	1,317百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	50.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年7月28日 取締役会	普通株式	254	50.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	356	70.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年7月27日 取締役会	普通株式	382	75.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,735	3,063	14,798	-	14,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,735	3,063	14,798	(-)	14,798
セグメント利益	1,764	189	1,953	-	1,953

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	7,237	4,970	12,207	-	12,207
アジア	2,678	279	2,957	-	2,957
北米	1,881	-	1,881	-	1,881
欧州	2,151	-	2,151	-	2,151
顧客との契約から生じる収益	13,948	5,249	19,197	-	19,197
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,948	5,249	19,197	-	19,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,948	5,249	19,197	(-)	19,197
セグメント利益	2,297	501	2,798	-	2,798

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	252円25銭	378円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,286	1,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,286	1,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,098	5,098

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 7 月27日開催の取締役会において、第102期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 382百万円

1 株当たりの金額 75円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年 9 月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月1日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶 原 崇 宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。